

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケ-ヨー
コード番号 8168 URL <http://www.keiyo.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)醍醐 茂夫
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役社長室室長兼管理本部本部長 (氏名)寺田 健次郎 (TEL) 043-255-1111
定時株主総会開催予定日 平成30年5月22日 配当支払開始予定日 平成30年5月23日
有価証券報告書提出予定日 平成30年5月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	132,191	△10.0	1,530	14.7	2,450	10.9	1,296	6.6
29年2月期	146,896	△6.9	1,334	733.4	2,210	97.5	1,215	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	19.91	—	3.0	2.8	1.2
29年2月期	22.54	—	3.3	2.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	86,243	43,433	50.4	666.79
29年2月期	91,453	41,735	45.6	640.70

(参考) 自己資本 30年2月期 43,433百万円 29年2月期 41,735百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	5,136	△62	△6,022	7,383
29年2月期	4,818	△1,097	3,047	8,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50	735	55.5	2.0
30年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50	814	62.8	1.9
31年2月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50		49.3	

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,200	△4.9	1,750	14.6	2,100	8.8	1,250	6.9	19.19
通期	127,800	△3.3	2,300	50.3	3,000	22.4	1,650	27.2	25.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	65,140,184株	29年2月期	65,140,184株
30年2月期	1,657株	29年2月期	146株
30年2月期	65,139,363株	29年2月期	53,949,916株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年4月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	34
(セグメント情報等)	35
(賃貸等不動産関係)	36
(持分法損益等)	36
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. その他	37
(1) 商品部門別売上高及び構成比率	37

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度（平成29年3月1日～平成30年2月28日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、企業収益の回復や雇用環境の改善など、緩やかな回復基調が見られました。

一方で、米国政権の動向や欧州の政治情勢の不安定さ、中東及びアジア地域における地政学的リスクの高まりにより、国内景気への影響が懸念される等、先行きは依然として不透明な状況となっております。

小売業界におきましても、消費者の節約志向等により個人消費の動向は不透明な状況が続き、同業他社や他業態との競争も激化する中、人手不足に伴う人件費の増加や物流費の上昇リスクが顕在化する等、依然として厳しい経営環境となっております。

そうした中、当社におきましては、平成33年2月期を目標到達年度とする中期経営計画に沿って、既存店の抜本的な改善策として、荒利益を重視し、経費の効率化を進めながら、お客様のニーズにあった品揃えやサービスを提供する事で、売上高・客数を確保する戦略をとってまいりました。

DCMホールディングス株式会社との取り組みについては、価格表記の統一、帳合の統一を済ませた他、プライベートブランド「DCMブランド」の本格導入及び、DCM棚割導入改装をスタートさせるなど、商品統合に向けた取り組みを中心に進めてまいりました。

また、折込チラシを中心とした広告宣伝費の見直しを行い、販売促進費の効率化を図りながら、「創業祭」や「ホームセンター開業43周年セール」、「決算セール」等による集客も引き続き行ってまいりました。

販売拠点の強化につきましては、11月にケーヨーデイズとして群馬県初出店となる館林アゼリアモール店（群馬県館林市）を出店した他、DCM棚割導入改装を9月に佐原店（千葉県香取市）、長生店（千葉県長生郡長生村）、10月に駒ヶ根店（長野県駒ヶ根市）、会津若松店（福島県会津若松市）、信州山形店（長野県東筑摩郡山形村）の計5店舗で実施しリニューアルオープンしました。

この他、4月に伊賀上野店（三重県伊賀市）、5月に東村山店（東京都東村山市）、7月に伊東川奈店（静岡県伊東市）を閉店いたしました。これにより、当事業年度末の店舗数は181店舗となりました。

以上のような取り組みの結果、当事業年度の業績は、

売上高	1,321億91百万円	（前年比 90.0%）
営業利益	15億30百万円	（前年比 114.7%）
経常利益	24億50百万円	（前年比 110.9%）
当期純利益	12億96百万円	（前年比 106.6%）

となりました。

主要商品別概況（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

園芸・エクステリア部門

台風等の天候の影響もあり、園芸植物や園芸用品等の屋外関連商品を中心に不振となりましたが、立地特性に合わせた品揃えに重点的に取り組んできた効果もあり、畑作資材や忌避用品（防獣用品）等は前年を上回って推移いたしました。また、1月以降の降雪の影響により雪かきスcoopなど除雪用品が好調に推移いたしました。その結果、売上高は226億49百万円となりました。

ホームインプループメント部門

前期の反動により防災関連商品は伸び悩みましたが、改装店を中心に拡大してきた加工材（木材）や鋼材等の建築資材については好調に推移いたしました。その結果、売上高は195億84百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

寒波及び降雪の影響により、解氷剤やタイヤチェーン、スノーブラシ等が前年を上回って推移した他、洗車用品も好調に推移いたしました。また、ペット用品については、犬・猫用フードは低調な結果となりましたが、ペットベットや室内保護用品等の飼育用品は好調に推移いたしました。その結果、売上高は189億11百万円となりました。

ハウスキーピング部門

特売政策の見直しにより、洗濯洗剤や紙おむつ（ベビー用品）、紙類等を中心に前年を下回る結果となりました。一方で、夏に国内で相次ぎ発見されたヒアリへの対策など、お客様のニーズに合わせた商品展開を行ったことで、不快害虫用の殺虫剤は前年を上回って推移いたしました。その結果、売上高は449億89百万円となりました。

ホームファニッシング部門

インテリア用品は天候不順の影響を大きく受け、春夏、秋冬ともに季節品が低調でした。一方、今期取り組んだツールや1人掛ソファ等のパーソナルチェアは好調に推移いたしました。その結果、売上高は99億62百万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

冷蔵庫等の家事家電やテレビ等の映像機材は低調な推移となりましたが、1月以降の寒波の襲来もあり、ファンヒーターをはじめとした暖房用品が好調に推移いたしました。また、改装店を中心に拡大した電気設備資材は前年を上回って推移いたしました。その結果、売上高は151億94百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復傾向が続くものの、世界情勢の不安定さや地政学リスクの高まり等により、個人消費の動向は不透明な状況が続き、また、同業他社や他業態との競争も激化するなど、引き続き厳しい経営環境が想定されます。

このような状況の中、当社は平成29年1月5日発表の平成33年2月期を目標到達年度とする中期経営計画に沿って引き続き取り組んでまいります。

なお、次期においては、DCMホールディングス株式会社との物流統合、システム連携、販促連携を進める他、商品切替や中小型店の部門改装、大型店の全面改装による商品統一に注力することで、シナジー効果を早期に実現し、荒利益を中心に改善を図りながら計画の達成を目指してまいります。

次期事業年度の見通しは、売上高1,278億0百万円（前年比96.7%）、営業利益23億0百万円（前年比150.3%）、経常利益30億0百万円（前年比122.4%）、当期純利益16億50百万円（前年比127.2%）を予想しております。

③中期経営計画の進捗状況

当社は、平成28年4月5日に平成33年2月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、公表いたしました。平成29年1月5日公表の「DCMホールディングス株式会社との資本業務提携、第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」に伴う経営環境の変化を踏まえ、平成29年1月5日に売上高1,550億円、営業利益率4.5%を目標とする中期経営計画への見直しを公表いたしました。

「選ばれる店づくり」という基本方針の下、1) 荒利益の重視、2) 立地特性に合わせたパターンの構築、3) コスト構造の改善、4) 不採算（店・部門）の利益改善、5) サービスの充実の5つを重点に掲げ、「ケーヨーとしての強みづくり」と「企業価値向上」の実現に向け取り組んでまいりました。

3期目となる平成31年2月期には、上記のとおりDCMホールディングス株式会社との連携を強化する事で、シナジー効果を早期に実現し、荒利益を中心に改善を図りながら計画の達成を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は862億43百万円となり、前事業年度末に比較し52億10百万円減少いたしました。主な要因は商品35億92百万円、差入保証金10億80百万円、現金及び預金9億48百万円、売掛金1億57百万円の減少と一方、投資有価証券12億19百万円の増加などによるものです。

(負債)

負債合計は428億9百万円となり、前事業年度末に比較し69億8百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金55億90百万円の返済、買掛金20億46百万円の減少と一方、短期借入金9億86百万円の純増などによるものです。

(純資産)

純資産合計は434億33百万円となり、前事業年度末に比較し16億98百万円増加いたしました。主な要因は有価証券評価差額金12億43百万円の増加、当期純利益12億96百万円の計上、剰余金の配当8億14百万円などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ9億48百万円減少し、73億83百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益18億17百万円にたな卸資産の減少額35億92百万円、減価償却費14億18百万円を加算し、仕入債務の減少額20億82百万円を減算するなどして全体では51億36百万円の収入（前事業年度は48億18百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億32百万円、ソフトウェアの取得等によるその他の支出1億37百万円、敷金及び保証金の差入による支出36百万円と一方、敷金及び保証金の回収による収入8億35百万円などにより62百万円の支出（前事業年度は10億97百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出55億90百万円、配当金の支払額8億12百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出6億6百万円と一方、短期借入金の純増額9億86百万円などにより60億22百万円の支出（前事業年度は30億47百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期	平成30年 2月期
自己資本比率 (%)	39.9	41.0	37.8	45.6	50.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	25.3	30.4	29.7	41.2	46.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	8.7	12.4	22.8	5.7	4.4
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	9.7	8.0	5.6	19.6	23.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、業績動向、財務状況を勘案しつつ、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、安定的かつ継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当は、この方針に従いまして、中間配当として1株当たり6円25銭の配当を実施しており、期末配当1株当たり6円25銭と合わせまして、当期の年間配当金は1株当たり12円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の新規出店等の設備投資等に充当し、事業の拡大、発展に努めてまいります。

また、次期の配当につきましても1株当たり年間12円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。ただし、当社の事業において以下に記載したものがリスクのすべてではなく、記載された以外のリスクも存在します。

また、以下の記載のうち将来に関する事項は、当事業年度末において判断したものであります。

①店舗の出店、閉店に伴うリスク

当社は、チェーンストアの重要な戦略であります店舗のスクラップ&ビルドを今後も積極的にすすめてまいります。これらの店舗の出退店はそのまま収益の増減につながるとともに、多額のコストや損失が発生する場合にも、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

②競合店の影響について

当社は、関東地域を中心に東北地域の一部から関西地域にかけて店舗を展開しております。当社が出店している地域は、同業態の「ホームセンター」の他に住関連商品群を扱う「GMS」や「ドラッグストア」、「スーパーマーケット」やその他の「専門店」が多数存在しており、競合状態にあります。また、こうした店舗が新規参入することによって競合激化の可能性があり、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③市場動向や天候のリスク

当社は、国内の一般消費者を対象としており、国内の景気や個人消費の動向などの経済環境の大きな変化が、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、暖房用品、冷房用品、レジャー用品等の季節商品や園芸用品、園芸植物を主力に販売しており、これら商品の売上高は天候に左右されやすく、これらの販売時における天候不良は、売上高の低迷をもたらし、経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

④自然災害のリスク

地震や台風などの自然災害による設備等への重大な損害によって、販売面や復旧のためのコスト負担など、今後の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。また、物流ネットワークが機能しなくなり商品が配送できなくなったり、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークが切断されるなどの異常が生じた場合には、事業に支障をきたす場合があります。

⑤海外商品調達のリスク

当社は、海外各地から商品の調達を行っておりますが、各国の政治情勢、自然災害、経済状況の変化などによって商品の調達、販売に影響を受け、当社の経営成績に影響を与える恐れがあります。また、為替予約等により安定した価格で商品供給を受けられる体制を整えておりますが、急激な為替変動により特別な外部要因が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥取扱商品の品質上の問題について

当社で販売した商品について、品質面で何らかの問題が発生した場合には、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、当社の商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑦個人情報の取り扱いについて

当社は、ポイントカードの発行及びマイナンバー制度の実施により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取扱いには社内規程を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社への信頼性が低下すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利負担に関するリスク

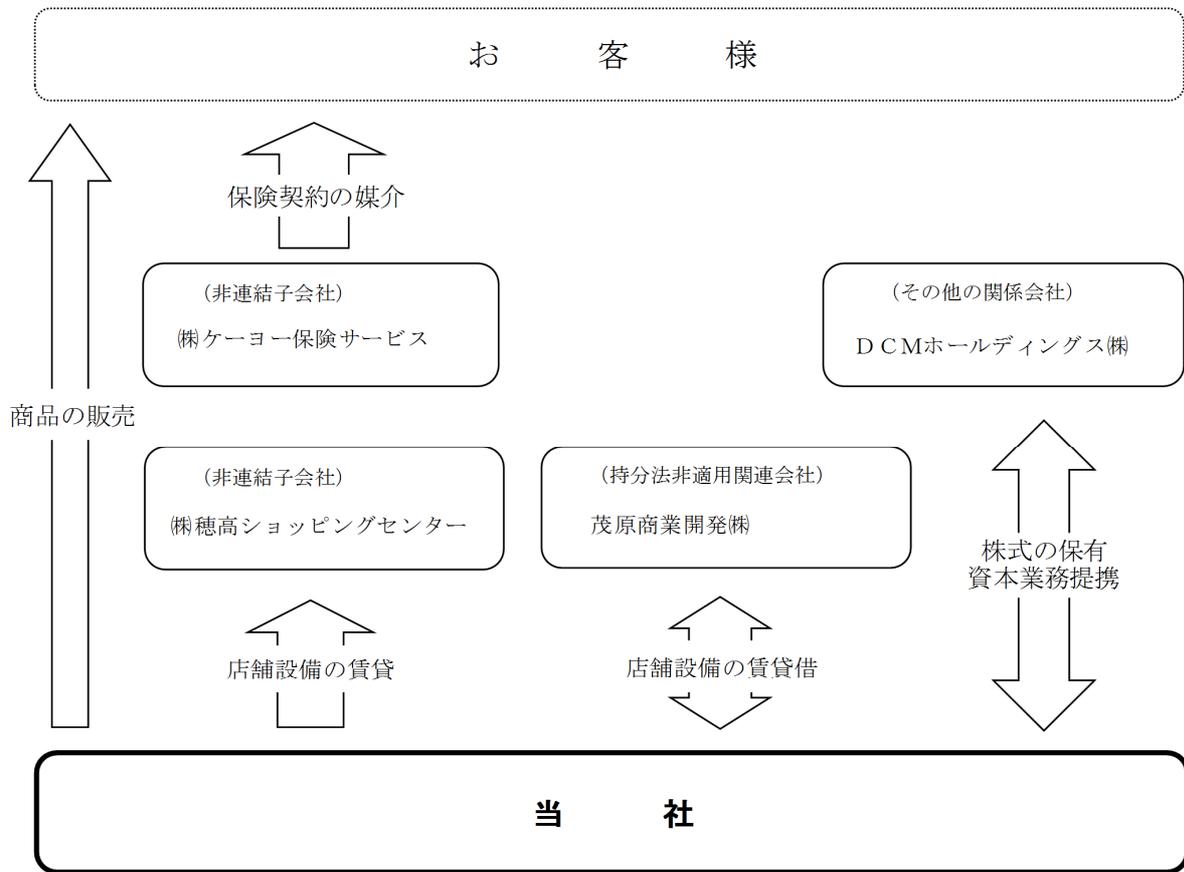
当社は、金融機関より借入を行っておりますが、市場の金利水準が予想以上に変動した場合、今後の財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑨敷金、保証金の貸倒れ

当社は出店にあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び保証金等の差し入れを行っている物件があります。オーナーの破産等の事情によって賃貸借契約の継続に障害が生じたり、保証金等の回収不能が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、単一事業としてホームセンター事業を営む当社と、非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されております。
 当社及び関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は、現在のところ国内に限定されており、また、海外投資家の割合も大きくないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。
 なお、IFRSの適用につきましては、今後の海外投資家の持株比率の推移及び国内外の諸事情を踏まえ、適切に対応していく方針です。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,332	7,383
売掛金	885	728
商品	30,328	26,736
前払費用	1,161	1,134
繰延税金資産	167	235
未収入金	962	927
その他	1,405	1,349
流動資産合計	43,243	38,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,822	24,138
減価償却累計額	△15,564	△15,943
建物（純額）	※1 8,257	※1 8,195
構築物	8,641	8,568
減価償却累計額	△7,820	△7,832
構築物（純額）	821	736
機械及び装置	358	392
減価償却累計額	△270	△295
機械及び装置（純額）	88	97
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,216	2,206
減価償却累計額	△2,022	△2,031
工具、器具及び備品（純額）	193	175
土地	10,634	10,603
リース資産	2,661	2,685
減価償却累計額	△1,102	△1,155
リース資産（純額）	1,558	1,530
建設仮勘定	5	35
有形固定資産合計	21,560	21,373
無形固定資産		
のれん	306	153
借地権	444	444
商標権	-	4
ソフトウェア	729	705
リース資産	122	101
電話加入権	69	69
無形固定資産合計	1,672	1,478

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,592	12,812
関係会社株式	951	1,020
長期貸付金	86	62
破産更生債権等	378	342
長期前払費用	85	78
長期前払賃借料	640	502
繰延税金資産	232	149
差入保証金	11,255	10,174
その他	195	180
貸倒引当金	△355	△338
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	24,977	24,896
固定資産合計	48,210	47,748
資産合計	91,453	86,243

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	36	-
買掛金	12,692	10,646
短期借入金	800	1,786
1年内返済予定の長期借入金	5,590	7,040
リース債務	565	583
未払金	1,662	1,480
未払賞与	174	224
未払費用	870	829
未払法人税等	472	624
未払消費税等	476	472
前受金	105	91
預り金	67	129
店舗閉鎖損失引当金	22	-
ポイント引当金	0	2
資産除去債務	29	-
その他	2	-
流動負債合計	23,567	23,911
固定負債		
長期借入金	18,862	11,822
リース債務	1,641	1,468
退職給付引当金	4,274	4,395
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	595	647
その他	※1 772	※1 559
固定負債合計	26,150	18,897
負債合計	49,718	42,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金		
資本準備金	8,073	8,073
その他資本剰余金	5,880	5,880
資本剰余金合計	13,953	13,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	72	67
繰越利益剰余金	7,463	7,951
利益剰余金合計	7,535	8,018
自己株式	△0	△1
株主資本合計	37,994	38,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,713	4,957
繰延ヘッジ損益	26	-
評価・換算差額等合計	3,740	4,957
純資産合計	41,735	43,433
負債純資産合計	91,453	86,243

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
売上高	146,896	132,191
売上原価		
商品期首たな卸高	33,607	30,328
当期商品仕入高	101,429	※1 87,711
合計	135,037	118,040
他勘定振替高	※2 4	※2 2
商品期末たな卸高	30,328	26,736
売上原価合計	※3 104,704	※3 91,302
売上総利益	42,192	40,888
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,415	2,533
役員報酬	110	127
給料及び手当	13,624	13,255
賞与	755	967
退職給付費用	270	325
福利厚生費	1,300	1,381
水道光熱費	1,198	1,246
不動産賃借料	12,804	12,420
機器賃借料	491	307
減価償却費	1,366	1,404
その他	5,520	5,388
販売費及び一般管理費合計	40,858	39,358
営業利益	1,334	1,530
営業外収益		
受取利息	85	68
受取配当金	245	258
受取賃貸料	1,209	1,230
受取手数料	342	346
その他	332	290
営業外収益合計	2,214	2,195
営業外費用		
支払利息	241	211
賃貸収入原価	1,006	995
株式交付費	36	-
その他	53	67
営業外費用合計	1,338	1,274
経常利益	2,210	2,450

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
特別利益		
固定資産売却益	※4 34	※4 3
受取保険金	0	-
違約金収入	-	2
特別利益合計	35	5
特別損失		
固定資産除却損	※5 35	※5 60
店舗閉鎖損失	116	415
減損損失	※6 71	※6 120
その他	21	42
特別損失合計	245	638
税引前当期純利益	2,000	1,817
法人税、住民税及び事業税	467	538
法人税等調整額	317	△17
法人税等合計	784	521
当期純利益	1,215	1,296

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,948	6,715	5,880	12,595	75	6,901	6,977
当期変動額							
新株の発行	1,557	1,557		1,557			
剰余金の配当						△657	△657
当期純利益						1,215	1,215
税率変更による積立金の調整額					1	△1	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△5	5	-
自己株式の取得							
自己株式の処分		△199		△199			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,557	1,357	-	1,357	△3	562	558
当期末残高	16,505	8,073	5,880	13,953	72	7,463	7,535

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,996	30,524	2,413	△143	2,270	32,794
当期変動額						
新株の発行		3,115				3,115
剰余金の配当		△657				△657
当期純利益		1,215				1,215
税率変更による積立金の調整額		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	3,997	3,797				3,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,300	170	1,470	1,470
当期変動額合計	3,996	7,470	1,300	170	1,470	8,941
当期末残高	△0	37,994	3,713	26	3,740	41,735

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,505	8,073	5,880	13,953	72	7,463	7,535
当期変動額							
剰余金の配当						△814	△814
当期純利益						1,296	1,296
固定資産圧縮積立金の取崩					△5	5	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△5	487	482
当期末残高	16,505	8,073	5,880	13,953	67	7,951	8,018

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	37,994	3,713	26	3,740	41,735
当期変動額						
剰余金の配当		△814				△814
当期純利益		1,296				1,296
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,243	△26	1,217	1,217
当期変動額合計	△1	481	1,243	△26	1,217	1,698
当期末残高	△1	38,476	4,957	-	4,957	43,433

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,000	1,817
減価償却費	1,384	1,418
のれん償却額	153	153
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△78	△16
退職給付引当金の増減額（△は減少）	97	120
受取利息及び受取配当金	△331	△327
支払利息	241	211
店舗閉鎖損失	116	415
減損損失	71	120
固定資産売却損益（△は益）	△34	△3
固定資産除却損	35	60
売上債権の増減額（△は増加）	75	157
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,278	3,592
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,325	△2,082
その他	422	△25
小計	5,109	5,613
利息及び配当金の受取額	249	261
利息の支払額	△246	△218
法人税等の支払額	△294	△518
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,818	5,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,423	△732
有形固定資産の売却による収入	54	10
資産除去債務の履行による支出	△34	△26
貸付金の回収による収入	24	24
敷金及び保証金の差入による支出	△235	△36
敷金及び保証金の回収による収入	962	835
その他	△445	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,097	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,672	986
長期借入れによる収入	4,500	-
長期借入金の返済による支出	△5,410	△5,590
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△591	△606
配当金の支払額	△654	△812
自己株式の取得による支出	△0	△1
株式の発行による収入	3,078	-
自己株式の処分による収入	3,797	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,047	△6,022
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,767	△948
現金及び現金同等物の期首残高	1,564	8,332
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,332	※1 7,383

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
ただし、のれんについては、10年均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 繰延資産の処理方法
株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
 - (3) 店舗閉鎖損失引当金
店舗閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。
 - (4) ポイント引当金
顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

平成18年5月25日開催の定時株主総会において、役員退職金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議したため、廃止時点までの在任期間に応じて計算した金額を役員退職慰労引当金として計上しております。

なお、役員退職慰労金は、各役員の退任時に支給し、引当金を取崩すこととしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

② ヘッジ対象

金銭債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場変動によるリスク及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
建物 (上記に対応する債務)	一百万円	18百万円
その他	65百万円	65百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
商品仕入高	一百万円	3,635百万円

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
災害による損失	0百万円	0百万円
その他	3百万円	2百万円
合計	4百万円	2百万円

※3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
	413百万円	309百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
店舗設備	31百万円	一百万円
その他	3百万円	3百万円
合計	34百万円	3百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物	1百万円	14百万円
構築物	1百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	－百万円	5百万円
その他	32百万円	38百万円
合計	35百万円	60百万円

※6 減損損失

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

（単位：百万円）

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	千葉県 6店舗	69
		長野県 4店舗	
		東京都 2店舗	
		茨城県 2店舗	
		静岡県 2店舗	
		京都府 2店舗	
		その他 4店舗	
その他の施設等	土地及び建物等	宮城県 1件	2
合計			71

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（71百万円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	金額
建物及び構築物	55
土地	0
その他	16
合計	71

なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを3.12～3.15%で割引いて算定しております。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

（単位：百万円）

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	千葉県	7店舗
		茨城県	3店舗
		その他	7店舗
合計			120

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（120百万円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	金額
建物及び構築物	61
土地	31
その他	27
合計	120

なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを3.37～3.40%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	59,476,284	5,663,900	—	65,140,184

(注) 発行済株式（普通株式）の増加数は、第三者割当による新株の発行5,663,900株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	6,903,243	703	6,903,800	146

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加数は、会社法第192条の規定による単元未満株式の買取りによる増加703株であります。

2. 自己株式（普通株式）の減少数は、第三者割当による自己株式の処分6,903,800株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	328	6.25	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月4日 取締役会	普通株式	328	6.25	平成28年8月31日	平成28年11月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 定時株主総会	普通株式	407	利益剰余金	6.25	平成29年2月28日	平成29年5月24日

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	65,140,184	—	—	65,140,184

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	146	1,511	—	1,657

（注）自己株式（普通株式）の増加数は、会社法第192条の規定による単元未満株式の買取りによる増加1,511株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 定時株主総会	普通株式	407	6.25	平成29年2月28日	平成29年5月24日
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	407	6.25	平成29年8月31日	平成29年11月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月22日 定時株主総会	普通株式	407	利益剰余金	6.25	平成30年2月28日	平成30年5月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
現金及び預金勘定	8,332百万円	7,383百万円
現金及び現金同等物	8,332百万円	7,383百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
ファイナンスリース取引に係る 資産及び債務の額	1,337百万円	416百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、店舗の什器（工具、器具及び備品）であります。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) （借主側）

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
1年内	2,171	1,900
1年超	11,183	8,534
合計	13,354	10,434

(2) （貸主側）

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
1年内	222	222
1年超	654	432
合計	876	654

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行によることを基本にする方針です。デリバティブは、商品輸入取引に係る為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、原則として投機的な取引は行わない方針です。

なお、当社は平成29年1月20日にDCMホールディングス株式会社を割当先とする新株式発行及び自己株式の処分により資金調達を行っておりますが、大型店を中心とした店舗改装用資金に充当することとしており、調達資金を実際に支出するまでは、一般的に安全性が高いとされる銀行預金で適切に管理する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、並びに未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券並びに関係会社株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、破産更生債権等並びに差入保証金は、店舗設置等に伴う敷金並びに建設協力金等であり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払法人税等並びに未払消費税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金並びにファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務は流動性リスクに晒されており、借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し為替予約取引を行っております。長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。ヘッジの有効性の評価に関しては、為替予約取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

売掛金については、相手先が主に金融機関系列のクレジットカード会社であり、信用リスクは僅少であると考えております。

未収入金、長期貸付金、破産更生債権等並びに差入保証金については、関連各部署において取引先毎の残高を定期的に管理し、財務状況の悪化等を早期把握することにより、貸倒リスクの軽減を図っております。関係会社に対しても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の契約先を信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、僅少であると考えております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券並びに関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引については、基本方針、取引権限、取引限度額等を定めた「金融商品会計細則」及び「為替予約に関する運用ルール」を作成し、輸入取引に係る為替リスクにつき、為替予約取引の実行及び管理を財務部で行っております。取引結果については、定期的に担当取締役へ報告されております。また、金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を利用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告、取引実績に基づき財務部にて適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前事業年度（平成29年2月28日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,332	8,332	—
(2) 売掛金	885	885	—
(3) 未収入金	962	962	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	11,060	11,060	—
(5) 関係会社株式	853	853	—
(6) 長期貸付金	86	86	△0
(7) 破産更生債権等	378	378	—
貸倒引当金（※1）	△330	△330	—
	48	48	—
(8) 差入保証金	5,774	5,540	△233
資産計	28,003	27,769	△233
(1) 支払手形	36	36	—
(2) 買掛金	12,692	12,692	—
(3) 短期借入金	800	800	—
(4) 未払金	1,662	1,662	—
(5) 未払法人税等	472	472	—
(6) 未払消費税等	476	476	—
(7) 長期借入金（※2）	24,452	24,577	125
(8) リース債務（※2）	2,206	2,252	45
負債計	42,799	42,970	170
デリバティブ取引（※3）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	38	38	—
デリバティブ取引計	38	38	—

（※1）破産更生債権等に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期借入金並びにリース債務については、1年内の返済予定額をそれぞれ含んでおります。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当事業年度（平成30年2月28日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,383	7,383	—
(2) 売掛金	728	728	—
(3) 未収入金	927	927	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	12,280	12,280	—
(5) 関係会社株式	921	921	—
(6) 長期貸付金	62	61	△0
(7) 破産更生債権等	342	342	—
貸倒引当金（※1）	△314	△314	—
	27	27	—
(8) 差入保証金	5,089	4,879	△210
資産計	27,420	27,209	△211
(1) 支払手形	—	—	—
(2) 買掛金	10,646	10,646	—
(3) 短期借入金	1,786	1,786	—
(4) 未払金	1,480	1,480	—
(5) 未払法人税等	624	624	—
(6) 未払消費税等	472	472	—
(7) 長期借入金（※2）	18,862	18,941	79
(8) リース債務（※2）	2,052	2,096	44
負債計	35,925	36,048	123

（※1）破産更生債権等に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期借入金並びにリース債務については、1年内の返済予定額をそれぞれ含んでおります。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の期末残高はありません。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券並びに (5) 関係会社株式

時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(6) 長期貸付金並びに (8) 差入保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等並びに (6) 未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金並びに (8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れ等を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

（注2）時価の把握が極めて困難と認められるため時価を注記しない金融商品の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
関係会社株式（※1）	98	98
非上場株式（※2）	531	531
差入保証金（※3）	5,481	5,084
合計	6,111	5,715

（※1）市場価格のない関係会社株式に対して、投資損失引当金86百万円（前事業年度は86百万円）を計上しております。

（※2）非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」の金額には含めておりません。

（※3）差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(8) 差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年2月28日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,332	—	—	—
売掛金	885	—	—	—
未収入金	962	—	—	—
長期貸付金	24	58	4	—
破産更生債権等（※1）	—	—	—	—
差入保証金（※2）	804	2,615	1,405	1,256
合計	11,009	2,673	1,409	1,256

（※1）破産更生債権等については、回収予定日が見込めないため、含めておりません。

（※2）償還予定日が明確に見込めないものは含めておりません。

当事業年度（平成30年2月28日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,383	—	—	—
売掛金	728	—	—	—
未収入金	927	—	—	—
長期貸付金	22	39	—	—
破産更生債権等（※1）	—	—	—	—
差入保証金（※2）	646	2,043	998	1,543
合計	9,707	2,083	998	1,543

（※1）破産更生債権等については、回収予定日が見込めないため、含めておりません。

（※2）償還予定日が明確に見込めないものは含めておりません。

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成29年2月28日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	800	—	—	—	—	—
長期借入金	5,590	7,040	4,127	6,745	950	—
リース債務	565	495	410	306	204	223
合計	6,955	7,535	4,538	7,051	1,154	223

当事業年度（平成30年2月28日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,786	—	—	—	—	—
長期借入金	7,040	4,127	6,745	950	—	—
リース債務	583	501	399	296	213	57
合計	9,410	4,628	7,144	1,246	213	57

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式98百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式98百万円）は、非上場株式であり市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成29年2月28日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	11,864	6,523	5,341
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	11,864	6,523	5,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	48	56	△7
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	48	56	△7
合計	11,913	6,579	5,334

当事業年度（平成30年2月28日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	12,981	6,347	6,634
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	12,981	6,347	6,634
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	219	231	△12
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	219	231	△12
合計	13,201	6,579	6,622

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（平成29年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	424	—	38
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	205	—	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成30年2月28日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前事業年度（平成29年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	11,787	8,757	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成30年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	8,757	5,627	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります）では、給与と勤続年数に基づいた一時金又は有期年金を、退職一時金制度（非積立型制度であります）では、退職給付として給与と勤続年数に基づいた一時金を支給しております。

なお、確定給付企業年金制度につきましては、平成23年8月をもって年金の閉鎖化を実施し、以降年金資産への事業主からの拠出はございません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	7,365百万円	7,375百万円
勤務費用	368百万円	356百万円
利息費用	47百万円	47百万円
数理計算上の差異の発生額	△47百万円	391百万円
退職給付の支払額	△358百万円	△394百万円
退職給付債務の期末残高	7,375百万円	7,776百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
年金資産の期首残高	3,064百万円	2,826百万円
期待運用収益	57百万円	53百万円
数理計算上の差異の発生額	△102百万円	△62百万円
退職給付の支払額	△194百万円	△193百万円
年金資産の期末残高	2,826百万円	2,623百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	2,807百万円	2,602百万円
年金資産	△2,826百万円	△2,623百万円
	△18百万円	△21百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,568百万円	5,174百万円
未積立退職給付債務	4,549百万円	5,152百万円
未認識数理計算上の差異	△274百万円	△757百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,274百万円	4,395百万円
退職給付引当金	4,274百万円	4,395百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,274百万円	4,395百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
勤務費用	368百万円	356百万円
利息費用	47百万円	47百万円
期待運用収益	△57百万円	△53百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△95百万円	△28百万円
その他	16百万円	10百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	278百万円	332百万円

(注) 当事業年度の「その他」には閉店に伴い臨時的に支給し特別損失で計上した6百万円（前事業年度は7百万円）が含まれております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
共同運用資産	100.0%	100.0%
その他	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び退職給付に充てられるまでの時期にわたって期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
割引率	0.68%	0.68%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

予想昇給率については、前事業年度は平成29年2月28日を基準日として算定した年齢別昇給指数を、当事業年度は平成30年2月28日を基準日として算定した年齢別昇給指数をそれぞれ使用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	53百万円	68百万円
未払事業所税	30百万円	30百万円
未払社会保険料	7百万円	10百万円
店舗閉鎖損失引当金	6百万円	－百万円
退職給付引当金	1,299百万円	1,335百万円
貸倒引当金	107百万円	102百万円
投資有価証券評価損	389百万円	42百万円
減損損失	3,502百万円	3,224百万円
資産除去債務	189百万円	196百万円
その他	169百万円	209百万円
繰延税金資産小計	5,757百万円	5,221百万円
評価性引当額	△3,433百万円	△2,895百万円
繰延税金資産合計	2,324百万円	2,325百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	31百万円	29百万円
その他有価証券評価差額金	1,620百万円	1,664百万円
資産除去債務に対応する除去費用	37百万円	43百万円
その他	234百万円	202百万円
繰延税金負債合計	1,924百万円	1,940百万円
繰延税金資産の純額	399百万円	384百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	167百万円	235百万円
固定資産－繰延税金資産	232百万円	149百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	32.7%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	△0.9%
住民税均等割	6.3%	6.8%
評価性引当額	△7.0%	△10.6%
のれん償却額	2.5%	2.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2%	－%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	28.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より3年から30年と見積り、割引率は0.00%から1.99%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	599百万円	624百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7百万円	1百万円
時の経過による調整額	11百万円	11百万円
見積りの変更による増加額	33百万円	36百万円
資産除去債務の履行による減少額	△27百万円	△26百万円
期末残高	624百万円	647百万円

(4) 資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、原状回復義務の履行時期が明らかになった不動産賃貸資産等に対して見積りの変更を行い、増加額36百万円（前事業年度の増加額は33百万円）を資産除去債務に加算しております。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社が使用している一部の店舗、事務所等については、不動産賃貸借契約等により、退去時における原状回復義務の履行等に関する債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームセンター事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームセンター事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当事業年度において、固定資産の減損損失71百万円を計上しておりますが、当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当事業年度において、固定資産の減損損失120百万円を計上しておりますが、当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

当期償却額	153
当期末残高	306

（注） 当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであります。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

当期償却額	153
当期末残高	153

（注） 当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

当社の関連会社は損益等から見て重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
1株当たり純資産額	640.70円	666.79円
1株当たり当期純利益金額	22.54円	19.91円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
当期純利益金額（百万円）	1,215	1,296
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,215	1,296
普通株式の期中平均株式数（株）	53,949,916	65,139,363

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 商品部門別売上高及び構成比率

商品部門	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
D I Y用品・園芸用品	42,124	28.7	96.0
家庭用品・インテリア用品	74,314	50.6	91.3
レジャー用品・ペット用品	29,816	20.3	92.6
その他	640	0.4	178.8
合計	146,896	100.0	93.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品部門	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
園芸・エクステリア	22,649	17.1	—
ホームインブループメント	19,584	14.8	—
ホームレジャー・ペット	18,911	14.3	—
ハウスキーピング	44,989	34.0	—
ホームファニッシング	9,962	7.6	—
ホームエレクトロニクス	15,194	11.5	—
その他	900	0.7	—
合計	132,191	100.0	90.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より、商品部門の区分を変更しているため、商品部門別の前年同期比は記載しておりません。